

令和3年度 板橋区の財務諸表(概要版)

行政サービス
(窓口業務)



行政財産 (上板橋第二中学校)



インフラ資産
(板橋)



キャッシュ・フロー

財務諸表で板橋区の決算がもっとわかります。

★ドキドキ！財務諸表クイズ！！★

- Q1. 区の資産総額はいくら？
- Q2. 区の負債総額はいくら？
- Q3. 区の施設を作るのに将来世代の負担割合はどのくらい？
- Q4. 区の施設の老朽化比率はどのくらい？
- Q5. 今年度に区が受贈した資産はいくら？



シンシくん

答えはこの冊子の中にあります。
このクイズの答えは財務諸表を作ることで新たにわかるようになった情報なのです。
クイズの答えを探しながら板橋区の財務諸表を見てみましょう。

もくじ

- 第1部 財務諸表のキホン ……1
- 第2部 財務諸表からわかる指標 ……9
- 第3部 財務諸表の詳細 ……11



第1部 財務諸表のキホン

1. 財務諸表からわかること

財務諸表を作成することで従来の決算書に加えてどんなメリットがあるのでしょうか。



(1) 新公会計制度について

板橋区では複式簿記・発生主義を取り入れた新公会計制度を整備し、平成30年度決算から現行の決算書に加えて財務諸表を作成・公表しています。新公会計制度は企業会計基準及び国際公会計基準の考え方を取り入れており、区の決算情報の充実が図られています。

《従来の自治体決算》

- 現金主義
現金の収支を記録する方法
- 単式簿記
1つの取引に対して、
1つの記録をする会計処理

《新公会計制度》

- 発生主義
現金の収支以外も記録する方法
- 複式簿記
1つの取引に対して、
複数の記録をする会計処理

(2) 財務諸表で決算情報を補完する

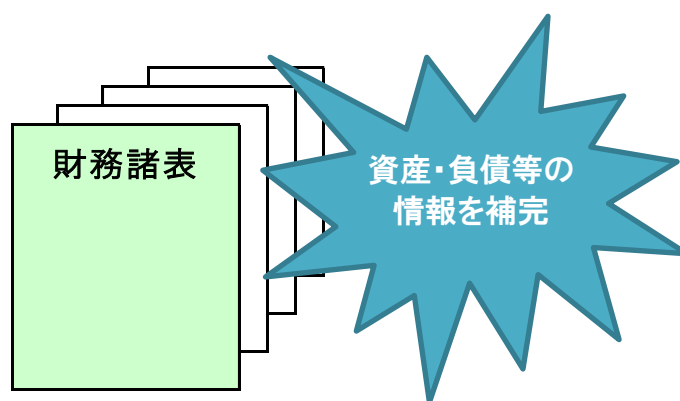
板橋区では、すでに法令に基づく決算書(歳入歳出決算書といいます)を作成しています。このほかに「財務諸表」も作るのはどうしてでしょうか。

実は、決算書には、資産や負債の情報(ストック情報といいます)、減価償却費などを含んだコスト情報(フルコスト情報といいます)がありません。財務諸表には、これらの不足している情報を把握できるというメリットがあり、決算書を補うことで、より詳細な情報を区民の皆さんに報告しています。

《従来の自治体決算書》

歳入歳出決算書(イメージ)	
歳入	歳出
1款 特別区税 ○○円	1款 議会費 △△円
⋮	⋮
14款 国庫支出金 ×円	8款 教育費 ■円
⋮	⋮

《新公会計制度》



★財務諸表のメリット

①資産、負債といった、板橋区のストック情報の把握

→区が公共施設や基金、特別区債などを、どのくらい保有しているのかがわかる！

②減価償却費等を含む、フルコスト情報の把握

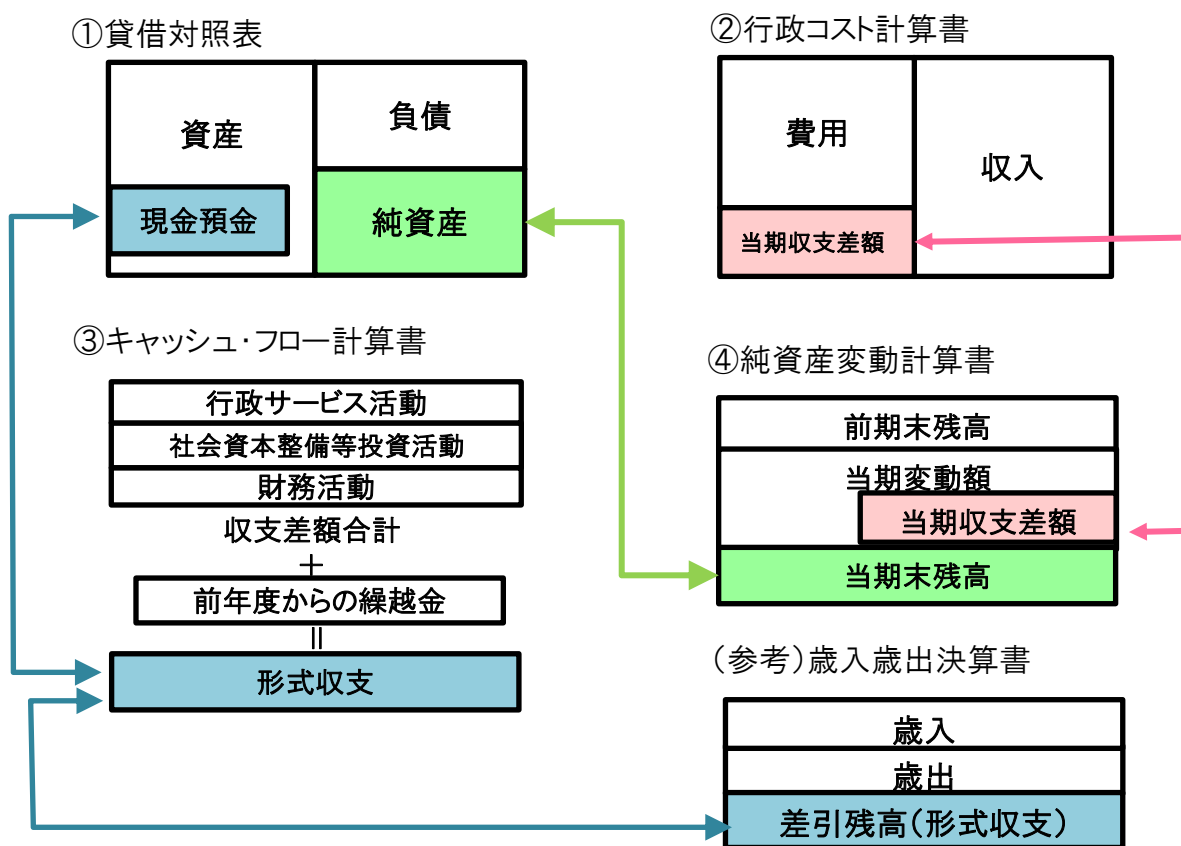
→決算書では見えてこなかったコストがわかる！

区財政に関する説明・区政マネジメント等に活用できる！！

(3)財務4表と相互関係

板橋区では、貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書、純資産変動計算書の4表を財務諸表といいます。

●財務諸表の相互関係



図のとおり各表はつながっており、互いに影響しあっています。例えば、②行政コスト計算書の収入が増えれば、当期収支差額が増加し、④純資産変動計算書の当期末残高を増加させ、①貸借対照表の純資産残高を増加させるといった具合です。

(4)板橋区の財務諸表の特徴（民間企業との違い）

板橋区の財務諸表には以下のような特徴があります。

- ①道路・橋りょうなどの社会資本がある ➡ 社会資本をインフラ資産として貸借対照表に区分計上
板橋区が道路や橋りょうなどの生活の基盤となる資産をどの程度保有しているのか、一目でわかるようになっています。
- ②営利を目的としていない ➡ 「収益」を「収入」として、行政コスト計算書（損益計算書にあたるもの）に計上
民間企業では収益を上げるために費用を支出しますが、行政の目的は住民の福祉の増進であり、損益という言葉はなじまないためです。
民間企業の損益計算書でいう当期純利益については、収入と費用の差額である当期収支差額として表示しています。
- ③株主資本等の概念がない ➡ 株主資本等変動計算書にあたるものを純資産変動計算書として作成
資産と負債の差額である純資産が、どんな要因で変動したのかを表示しています。

2. 板橋区の令和3年度「貸借対照表」をみてみよう

ここから紹介する財務諸表はすべて一般会計の数値です。
貸借対照表はBS(バランスシート)と呼ばれます。
このページに表紙のクイズQ1、Q2の答えが載っていそうですね。



(1) 貸借対照表の概要

資産	負債
	純資産

資産

現金、公共施設、基金(貯金)など、行政活動をする上で必要な財産のことです。

負債

特別区債(借金)や退職給与引当金など、将来支払わなければならないお金のことです。

純資産

資産と負債の差額のことです。

➡板橋区の資産や負債(ストック)がわかります！

(2) 貸借対照表 (詳細はP11～)

資産の部			負債の部		
現金預金	127	億円	特別区債	367	億円
基金積立金	935	億円	賞与・退職給与引当金	244	億円
公共施設	3,172	億円	その他	79	億円
道路・橋りょう	4,675	億円			
その他	218	億円			
			負債の部合計	690	億円
			純資産の部		
			純資産の部合計	8,436	億円
資産の部合計	9,127	億円	負債及び純資産の部合計	9,127	億円

*この貸借対照表では、行政財産・普通財産を公共施設、インフラ資産を道路・橋りょう、と読み替えています。
*科目の説明についてはP11・12をご覧ください。

(3) 板橋区民一人あたりの貸借対照表

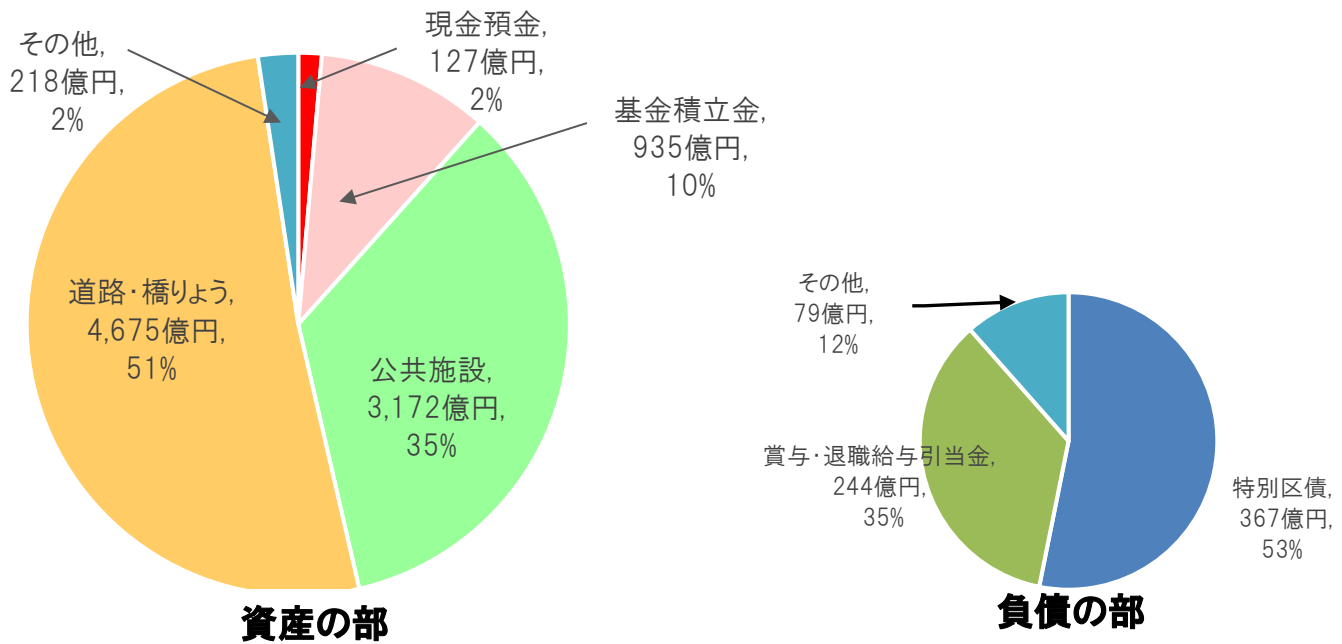
資産	負債
	純資産
1,609,363 円	121,721 円
	1,487,643 円

一人あたりの金額でみると、膨大な資産や負債の金額も少し身近に感じませんか？



*令和4年4月1日現在の住民基本台帳に基づく人口567,091人で計算しています。

(4)資産・負債の内訳と割合

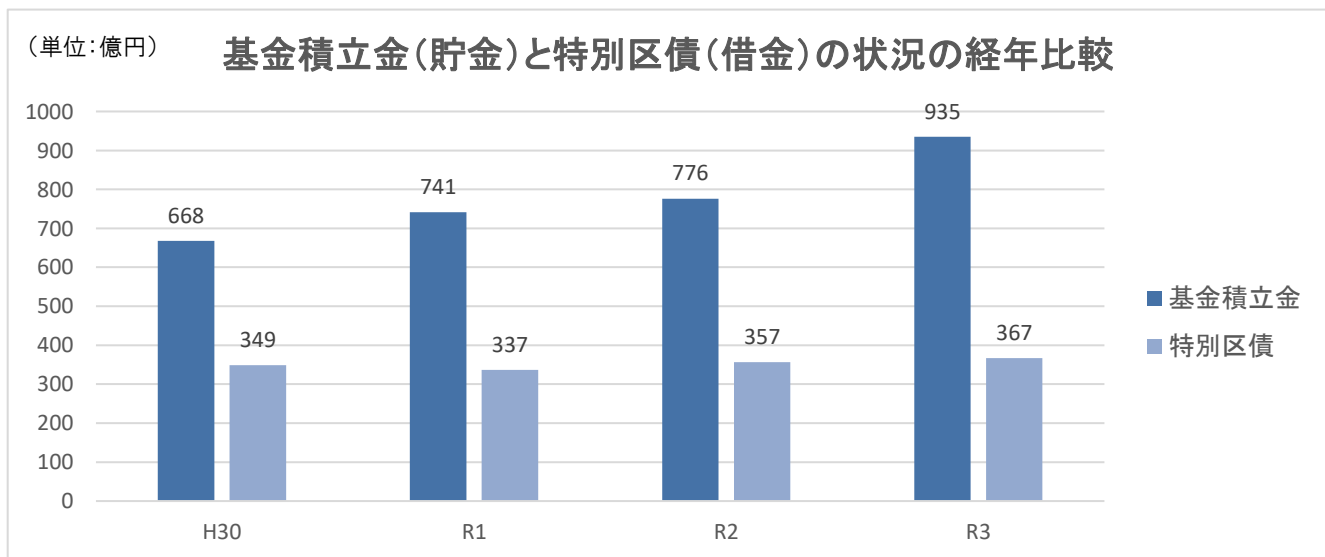


貸借対照表をみると、資産額が負債額を大きく上回っていることがわかります。

一方で、資産の内訳では道路・橋りょうといったインフラ資産が全体の半分以上であることがわかります。このインフラ資産はみなさんの生活の基盤となるので、売却することができない資産です。また、道路・橋りょうや公共施設などの資産は維持管理コストもかかります。

資産は取得するときだけでなく、管理や処分にもお金がかかります。区では資産の計画的な管理運用を行っています。

(5)板橋区の貯金と借金



区の貯金である「基金積立金」と、借金である「特別区債」の比較です。財務諸表を作成するようになった平成30年度から4年分を掲載しています。

平成30年度から一貫して、基金積立金が特別区債を上回っています。実際には細かいルールがありますが、単純に見れば、貯金が借金の額を上回っているといえます。

増減については、令和元年度以降、基金積立金と特別区債のどちらも増加していることがわかります。家庭と同じように区も将来のことを考えて貯金や借金をして活動しています。

3. 板橋区の令和3年度「行政コスト計算書」をみてみよう

(1) 行政コスト計算書の概要

費用	収入
当期収支差額	

収入

税金等や国都からの補助金など、区に入るお金のことです。

費用

人件費や補助金給付金等など、行政サービスに要した費用のことです。

減価償却費などの非現金支出も含まれます。

当期収支差額

収入と費用の差額のことです。

➡板橋区のフルコスト情報がわかります！

(2) 行政コスト計算書（詳細はP13～）

費用		収入	
人件費	300 億円	税金等	1,373 億円
物件費等	568 億円	国・都からの補助金等	868 億円
補助金・給付金等	1,107 億円	使用料及手数料	51 億円
減価償却費	48 億円	その他	68 億円
その他	216 億円		
金融費用	2 億円	金融収入	1 億円
特別費用	12 億円	特別収入	3 億円
費用合計	2,253 億円	収入合計	2,364 億円
当期収支差額	111 億円		

*この行政コスト計算書では、給与関係費を人件費、物件費、維持補修費、投資的経費を物件費等、扶助費、補助費等を補助金・給付金等、地方税、地方譲与税・交付金等を税金等、国庫支出金、都支出金を国・都からの補助金等と読み替えています。

*科目の説明についてはP13・14をご覧ください。

(3) 板橋区民一人あたりの行政コスト計算書

費用	収入
397,210 円	416,790 円
当期収支差額 19,580 円	

*令和4年4月1日現在の住民基本台帳に基づく人口567,091人で計算しています。

(4) 歳入歳出決算書では見えない費用(コスト) ～減価償却費～

財務諸表の特徴として、減価償却費があります。減価償却費のようなコストは非現金支出といい、実際にはお金が動いていませんが、費用科目に計上されます。減価償却費とはどのようなものなのでしょうか。次のページでバスを購入した場合を例にして考えてみましょう。

(例) 令和3年度にバスを購入する

バスの値段は100万円、使用できる期間は翌年度から5年間とします。

(単位:万円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
費用(減価償却費)	0	20	20	20	20	20
資産(バスの価値)	100	80	60	40	20	0
お金の支出	100	0	0	0	0	0

減価償却が終了すると、資産の価値は1円になります。これを備忘価額と呼びますが、今回は省略しています。

上記の例について、まず「お金の支出」ですが、バスを購入した年度に100万円全額が支払われます。

一方で「費用(減価償却費)」は購入の翌年度から毎年度20万円ずつ計上され、「資産(バスの価値)」は費用の計上に合わせて毎年度減少します。

バスが使用できる期間にわたって、バスの価値の減少分が費用として行政コスト計算書に計上されます。この費用を減価償却費といいます。

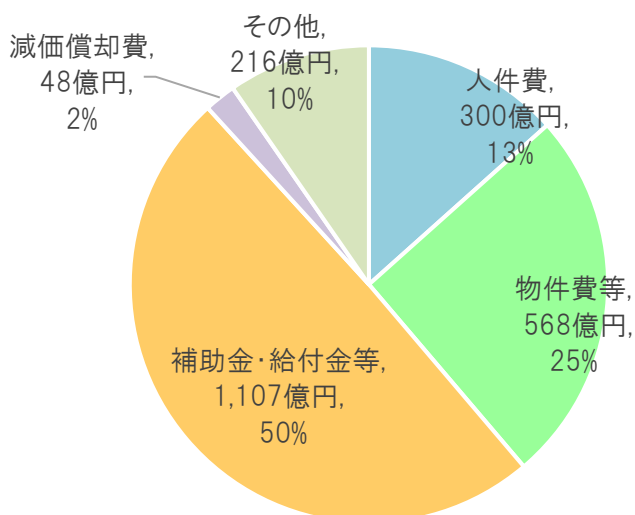
物品や建物といった**資産**は、購入してから**長期間にわたって**使用され、**少しずつ価値が減少**していきます。資産の**価値の減少分を費用に計上**するため、減価償却を行う期間で資産の取得額を割り、その期間にわたって定額で減価償却費を計上します。

減価償却を行う期間のことを耐用年数といいます。耐用年数はその資産を使用できる年数のことで、減価償却を行う上で重要な要素となります。耐用年数は資産ごとに個別に決定することもできますが、実務では、**税法上の規定に基づいて**決定している場合がほとんどです。

同じ100万円の支出でも、例えば、イベント開催費用(消費的性格が強い経費)の場合、全額が当期の費用に計上されます。資産は複数年にわたって行政サービスに使用するため、費用負担額も複数年にわたって按分することで、より精緻なコスト計算につながるということです。

*税法上の規定とは、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」など

(5) 行政サービスに係る費用と収入の内訳と割合

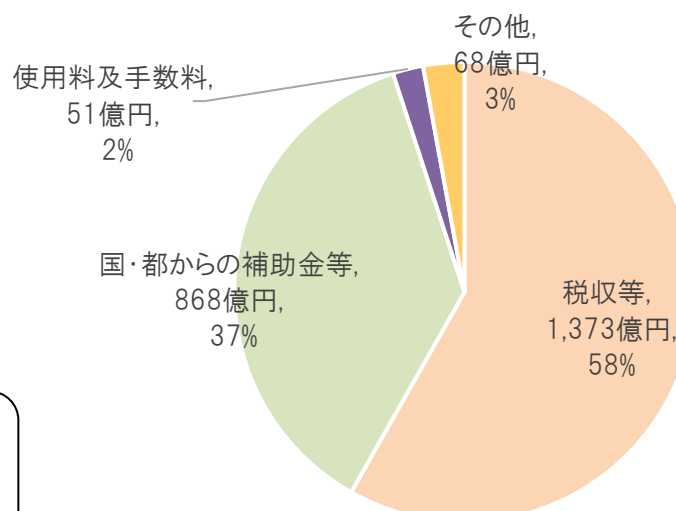


(4)で説明した減価償却費は費用科目全体の2%くらいです。物件費等には、委託料や物の購入・修理などいろいろな費用科目が含まれています。



行政費用

行政サービスの財源のほとんどは、税金や国等からの補助金なんですね。



行政収入

行政サービスに係る費用のうち、50%を補助金・給付金等が占めていることがわかります。令和3年度は住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等の支出などがこのコストに含まれます。

4. その他の表をみてみよう

●板橋区の令和3年度「キャッシュ・フロー計算書」(詳細はP15～)

項目	収入	支出	収支差額
行政サービス活動	2,393 億円	2,197 億円	195 億円
社会資本整備等投資活動	97 億円	264 億円	▲ 167 億円
財務活動	37 億円	33 億円	4 億円
収支差額合計			31 億円
前年度からの繰越金			96 億円
形式収支			127 億円

貸借対照表の現金預金と一致

現金の収入と支出を3つの項目(行政サービス活動・社会資本整備等投資活動・財務活動)に分けて、区分ごとの収支状況を表しています。形式収支は貸借対照表の現金預金と一致するほか、決算書の形式収支とも一致します。

行政サービス活動は経常的な行政サービスを提供するための現金収支を表しています。通常この項目は収支がプラスになります。

社会資本整備等投資活動は固定資産や基金の増減に係る現金の収支を表しています。通常この項目は収支がマイナスになります。

財務活動は、外部からの資金調達やその償還に係る現金収支を表しています。新たな借入れが多ければプラス、区債の償還額が多ければマイナスとなります。

キャッシュ・フロー計算書の区分ごとに現金収支をみることで、社会資本の整備に係る収支マイナス額は行政サービス活動の収支プラス額の範囲内なのか、財務活動は借入を積極的に行っている時期なのか、償還に力を入れている時期なのかなど、行政運営の状況を読み取ることができます。

●板橋区の令和3年度「純資産変動計算書」(詳細はP17)

項目	金額
前期末 純資産	8,232 億円
当期変動額	205 億円
当期収支差額	111 億円
その他の増減	94 億円
当期末残高	8,436 億円

行政コスト計算書の当期収支差額と一致

貸借対照表

資産	負債
	純資産

貸借対照表の純資産の部の変動要因を、項目別に明らかにしている表です。当期変動額のうち、当期収支差額は、行政コスト計算書の当期収支差額と一致します。純資産の増減要因と、純資産の部の勘定科目で構成されており、受贈財産の増加額などもわかります。

●板橋区の令和3年度「有形固定資産及び無形固定資産附属明細書」（詳細はP18）

(単位:億円)

	取得原価(減価償却前)			当期末減価償却累計額	うち、当期償却額	差引 当期末残高
	前期末残高	当期増減額	当期末残高			
有形固定資産	9,264	98	9,362	1,389	48	7,973
行政財産	4,209	154	4,363	1,266	41	3,097
普通財産	90	▲ 6	84	9	0	75
重要物品	58	5	62	32	2	31
インフラ資産	4,716	37	4,753	78	3	4,675
リース資産	81	7	88	4	2	84
建設仮勘定	110	▲ 98	12	-	-	12
無形固定資産	1	0	1	0	0	0
計	9,265	98	9,363	1,390	48	7,973

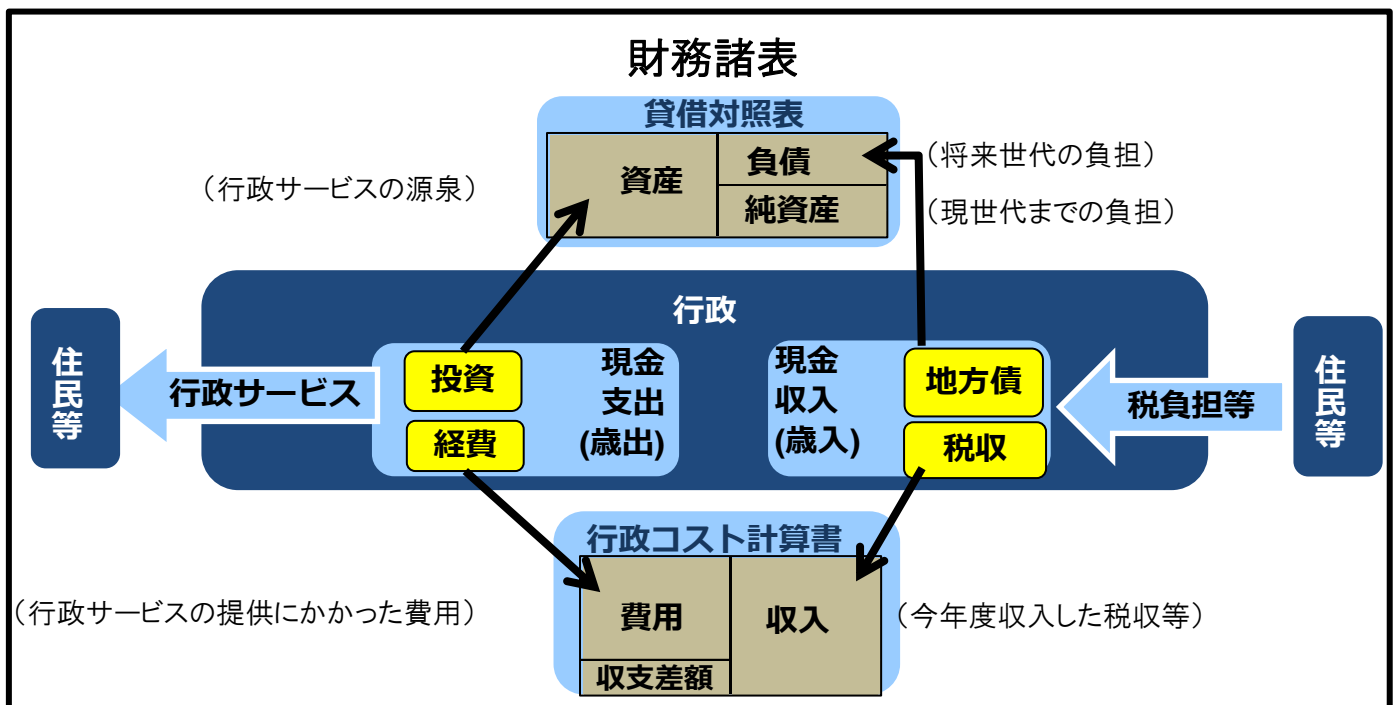
行政コスト計算書の減価償却費と一致

貸借対照表の各固定資産と一致

貸借対照表に表示されている公共施設や道路・橋りょうなどについて、内容を補足するための明細書です。固定資産の増減額や、減価償却費等がわかります。土地や建設仮勘定は非償却資産のため減価償却されません。

附属明細書を見ることで貸借対照表の固定資産が今年度どのくらい増減したのか、減価償却累計額がどのくらいの残高なのかなど、より詳細に固定資産の情報を把握することができます。

(参考) 財務諸表からみた行政運営のイメージ



第2部 財務諸表からわかる指標

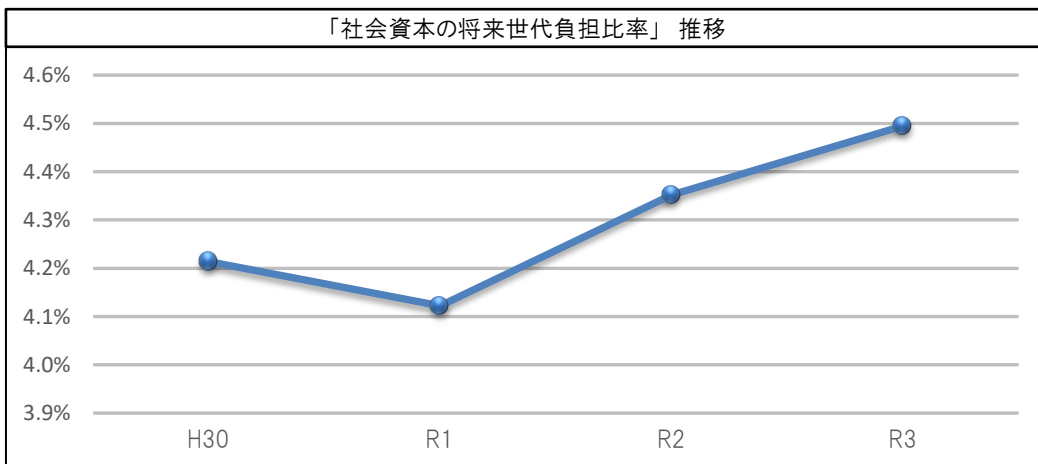
地方公共団体が保有する資産・負債等に関する指標を算出することにより、財政状況を多角的に把握することが可能となります。ただし、これらの指標については、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合がありますことなどに留意する必要があります。

(1) 貸借対照表からわかる指標

「社会資本の将来世代負担比率」

(= 地方債残高(減税補てん債等は除く) ÷ 有形・無形固定資産合計 × 100)

社会資本の形成が、将来世代にどの程度の影響を与えているかを示す指標です。



(参考) 貸借対照表の構成

資産	負債
	純資産



この数値が低いほど、将来世代の負担が少ないことになります。令和3年度の将来世代が負担する割合は4.5%で令和2年度よりも0.1pt増加していますが、平成30年度からの4年間を通じて、4%台を推移しており、大きな変動はありません。

(2) 行政コスト計算書からわかる指標

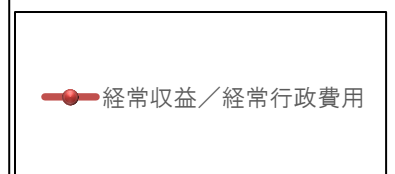
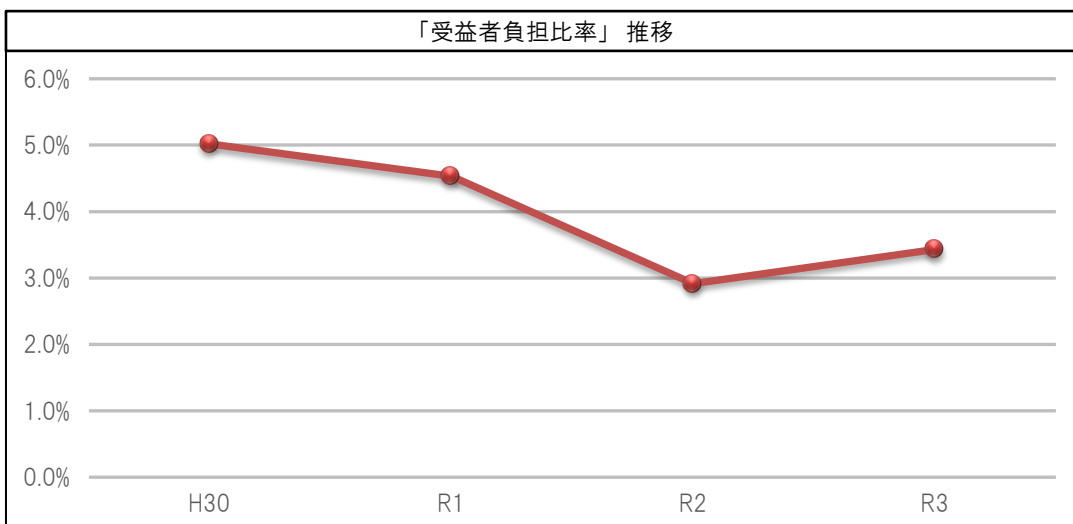
「受益者負担比率」

(= 経常収益 ÷ 経常行政費用 × 100)

行政サービスにかかるコストに対して、サービスの受益者がどの程度負担しているのかを表す指標です。

*経常収益 = 分担金及負担金 + 使用料及手数料

*経常行政費用 = 行政費用 + 金融費用



令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の影響により、国庫支出金を財源とした経常行政費用の支出が増加したため、2.9%に低下しました。令和3年度は3.4%で0.5pt増加しています。

これらの指標をもって財政が良い悪いというのは難しいですが、経年で比較することで傾向を読み取ることができそうです。表紙のクイズQ3、Q4の答えも載っていますよね。



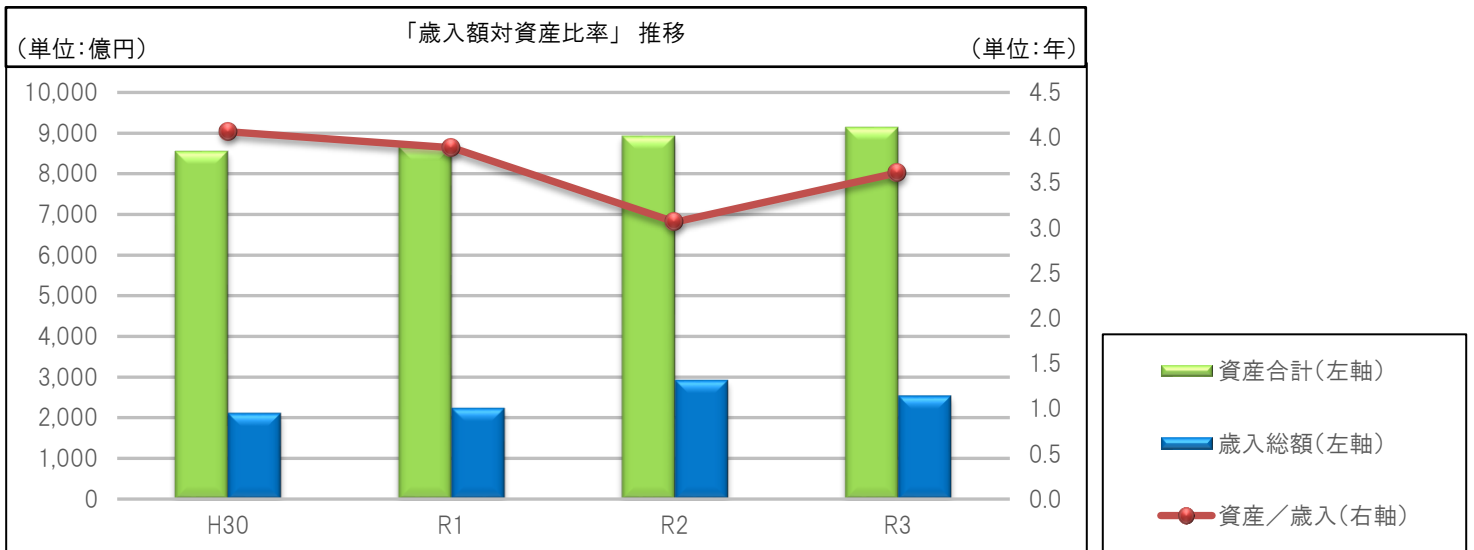
(3) 貸借対照表とキャッシュ・フロー計算書からわかる指標

「歳入額対資産比率」

*歳入総額＝キャッシュ・フロー計算書の収入合計

(＝資産合計÷歳入総額)

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを示す指標です。



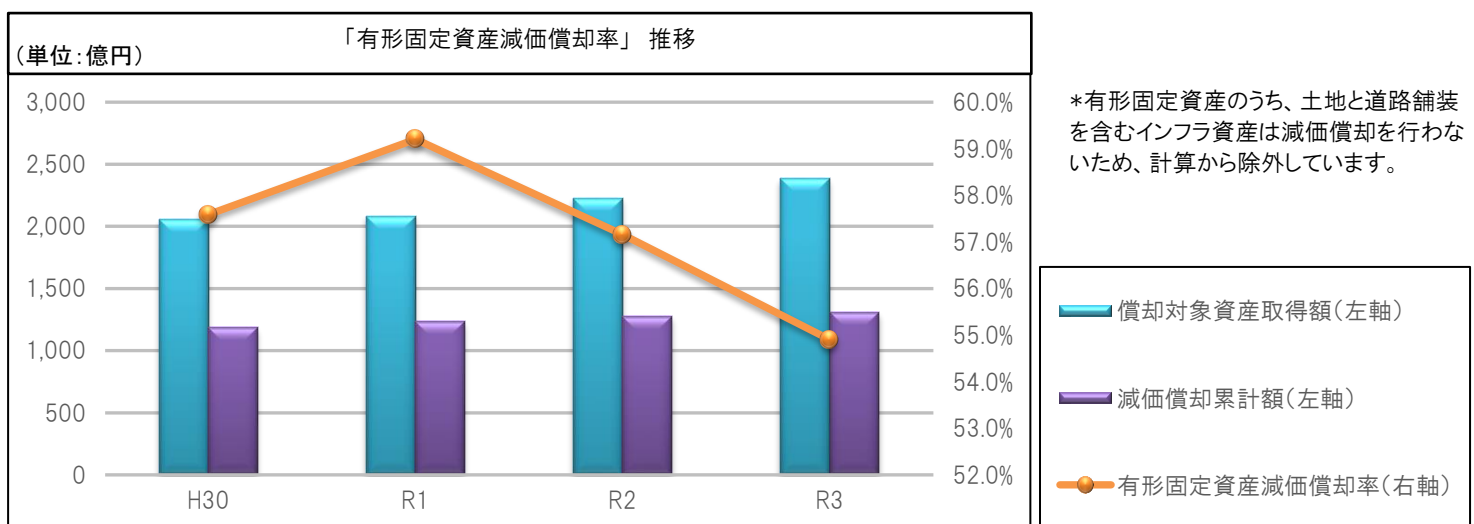
この数値が高いほど、社会資本の整備が進んでいるといえます。令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の影響で歳入額が相対的に増加したため、3.1年分に低下しましたが、令和3年度は3.6年分で0.5年分増加しています。

(4) 附属明細書からわかる指標

「有形固定資産減価償却率」

(＝減価償却累計額÷償却対象資産取得額×100)

償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを示す指標です。



資産老朽化比率ともいわれます。令和2年度から令和3年度にかけて工事中だった固定資産が多く完成しました。この結果、令和3年度は令和元年度の59.2%から4.3pt減少し、54.9%となりました。

第3部 財務諸表の詳細

板橋区の財務諸表と附属明細書を掲載しています。

貸借対照表・行政コスト計算書・キャッシュ・フロー計算書は2年間の数値と増減額がわかる構成としています。さらに詳細な財務諸表は、板橋区のホームページでご覧いただけます。

1 貸借対照表

貸借対照表は会計年度末時点(出納整理期間の増減含む)における区の財政状態を明らかにすることを目的とした表です。資産と負債の勘定科目について、流動・固定での分類をしています。

*下図は実際の様式を見やすく加工したものです。

貸借対照表<一般会計>

科目	令和2年度	令和3年度	増減額
I 流動資産	44,368	43,412	▲ 956
現金預金	9,586	12,732	3,147
収入未済	7,759	4,087	▲ 3,673
不納欠損引当金	▲ 387	▲ 383	4
基金積立金	27,110	26,793	▲ 317
短期貸付金	301	183	▲ 117
貸倒引当金	▲ 0	▲ 0	0
II 固定資産	847,307	869,243	21,936
行政財産	298,158	309,693	11,535
普通財産	7,624	7,508	▲ 116
重要物品	2,686	3,061	375
インフラ資産	464,067	467,464	3,398
ソフトウェア	44	32	▲ 12
リース資産	7,850	8,390	540
建設仮勘定	11,005	1,168	▲ 9,837
ソフトウェア仮勘定	-	-	-
投資その他の資産	55,874	71,927	16,053
有価証券及出資金	1,389	1,389	-
長期貸付金	3,978	3,862	▲ 116
貸倒引当金	▲ 5	▲ 5	▲ 0
その他債権	-	-	-
基金積立金	50,512	66,681	16,170
資産の部合計	891,675	912,655	20,980

I 流動資産
1年以内に現金化する資産
収入未済
収入すべき債権のうち、現金化されていない額
不納欠損・貸倒引当金
収入未済や貸付金のうち、未回収の可能性を見積計上した額
基金積立金
財政調整基金や、翌年度に取り崩す予定の減債基金の額
短期貸付金
翌年度に償還期限が予定されている貸付金の額

II 固定資産
行政活動に使用するための資産や、1年を超えて現金化される資産
行政財産
庁舎や学校など公用・公共用の公有財産
普通財産
行政財産以外の公有財産(学校跡地等)
重要物品
取得価額50万円以上の物品
インフラ資産
道路・橋りょう等
リース資産
契約終了後に資産が区に帰属することが明記されたリース物件
建設仮勘定
建設中の建物等に係る支出ソフトウェア・ソフトウェア仮勘定総開発費1,000万円以上のソフトウェア、およびその開発に係る支出済額
投資その他の資産
有価証券や流動資産以外の基金積立金等

令和3年度 貸借対照表の特徴

- **基金積立金が、流動資産と固定資産を合わせて、158億5,300万円増加しました。**
義務教育施設整備基金等の積立額が増加したためです。
- **行政財産が、115億3,500万円増加しました。**
学校等の改築・改修工事が完了し、建設仮勘定から振り替えられたためです。
- **特別区債が、流動負債と固定負債を合わせて10億600万円増加しました。**
小学校の長寿命化工事等で起債を行ったためです。

(各年度の3月31日現在) (単位:百万円)

科目	令和2年度	令和3年度	増減額
負債の部			
I 流動負債	5,183	4,947	▲ 236
還付未済金	24	33	8
特別区債	2,695	2,340	▲ 354
短期借入金	-	-	-
リース債務	638	760	122
未払金	-	-	-
賞与引当金	1,825	1,814	▲ 11
II 固定負債	63,330	64,080	749
特別区債	32,996	34,357	1,361
長期借入金	-	-	-
退職給与引当金	23,148	22,567	▲ 581
リース債務	7,186	7,156	▲ 31
負債の部合計	68,513	69,027	514
純資産の部			
純資産	823,162	843,629	20,466
(うち当期純資産増減額)	17,816	20,466	2,651
純資産の部合計	823,162	843,629	20,466
負債及び純資産の部合計	891,675	912,655	20,980

I 流動負債

1年以内に支払うべき負債

還付未済金
過誤納金のうち、当年度末までに返済できなかった額

特別区債（流動負債）
特別区債のうち、翌年度償還予定額

リース債務（流動負債）
リース債務のうち、翌年度支払予定の賃借料

賞与引当金
翌年度6月支給分の期末・勤勉手当のうち、当年度に対応する額

II 固定負債

1年を超えて支払いが発生する負債

特別区債（固定負債）
特別区債のうち、翌々年度以降の償還予定額

退職給与引当金
職員全員が当年度末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積計上した額

リース債務（固定負債）
リース債務のうち、翌々年度以降支払予定の賃借料

純資産

資産の部合計から負債の部合計を引いた額
※変動要因の内訳は純資産変動計算書を参照 (P17)

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、区の行政活動の実施に伴い発生した「費用」と財源としての「収入」との対応関係及び両者の差額を明らかにすることを目的とした表です。費用には減価償却費や引当金繰入額など、当期の現金支出が生じていないコストも含まれます。

*下図は実際の様式を見やすく加工したものです。

行政コスト計算書〈一般会計〉

自 各年度の4月 1日

至 各年度の3月31日

(単位:百万円)

	科目	令和2年度	令和3年度	増減額
通常収支の部	通常収支の部			
通常の行政活動に伴う収支	I 行政収支の部			
I 行政収支の部	行政収入	275,339	235,981	▲ 39,358
通常の行政活動に係る収支で、行政収入と行政費用で構成	地方税	48,472	48,174	▲ 298
	地方譲与税・交付金等	83,430	89,157	5,727
	保険料	-	-	-
II 金融収支の部	国庫支出金	112,166	67,628	▲ 44,538
預金利子収入や資金調達経費(特別区債利子等)の収支で、金融収入と金融費用で構成	都支出金	19,659	19,153	▲ 505
	分担金及負担金	2,611	2,633	22
	使用料及手数料	4,974	5,057	83
	繰入金	1,161	999	▲ 162
	その他	2,866	3,180	313
通常収支差額	行政費用	260,012	223,821	▲ 36,191
行政収支差額と金融収支差額の合計額	給与関係費	30,167	29,977	▲ 190
	物件費	41,142	45,378	4,235
	維持補修費	1,602	1,531	▲ 71
	扶助費	83,727	91,225	7,498
	補助費等	69,245	19,427	▲ 49,817
	投資的経費	7,536	9,920	2,384
	減価償却費	4,604	4,765	162
	繰出金	17,983	17,732	▲ 251
	その他	4,006	3,864	▲ 142
	行政収支差額	15,327	12,161	▲ 3,167
	II 金融収支の部			
	金融収入	63	70	6
	受取利息及配当金	63	70	6
	金融費用	253	229	▲ 24
	公債費(利子)	245	229	▲ 16
	特別区債発行費	8	0	▲ 8
	金融収支差額	▲ 190	▲ 160	30
	通常収支差額	15,137	12,001	▲ 3,136
	特別収支の部			
	特別収入	146	307	161
	特別費用	616	1,205	588
	特別収支差額	▲ 471	▲ 898	▲ 427
	当期収支差額	14,667	11,103	▲ 3,563

特別収支の部

固定資産の売却益など、通常収支には含まれない(経常的に発生しない)収支で、特別収入と特別費用で構成

当期収支差額

通常収支差額と特別収支差額との合計額
この差額は純資産変動計算書の「その他剰余金」に反映され、社会資本の整備・区債の償還等に充てられます。

令和3年度 行政コスト計算書の特徴

- 行政収入が、393億5,800万円・行政費用が、361億9,100万円減少しました。
特別定額給付金給付事業が令和2年度で完了したためです。
- 行政収入の地方譲与税・交付金等が、57億2,700万円増加しました。
特別区財政調整交付金が、企業業績の回復などに伴い、増加したためです。
- 行政収支差額が、31億6,700万円減少しました。
新型コロナウイルスワクチン接種関連事業の経費42億7,000万円が令和2年度に調定されたことにより、収入計上されましたが、予算が繰り越され費用計上は令和3年度となったためです。

●行政コスト計算書の各科目の主な内容

行政収入	
地方税	特別区民税、軽自動車税等、地方税法に規定する普通税・目的税
地方譲与税	地方揮発油譲与税等、国が国税として徴収し、地方公共団体に譲与される額
交付金	地方特例交付金や特別区財政調整交付金等、国や都から交付される額
保険料	国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料
国庫支出金	国庫補助金等、国から地方公共団体に交付される額のうち、行政サービスに使用する額
都支出金	都補助金等、都から地方公共団体に交付される額のうち、行政サービスに使用する額
分担金及負担金	特定の数人もしくは一部の地域に対して利益のある事業を行う際に、その事業費に充てるために受益者から徴収する額等(保育料の自己負担金等)
使用料及手数料	公の施設の利用の対価として徴収する額や、特定の人に役務を提供する際に、その役務に要する経費を負担させるために徴収する額(自転車駐輪場の使用料、ゴミ処理の手数料等)
繰入金	特別会計から一般会計への繰入金
その他	財産収入(財産貸付収入等)や、諸収入(受託事業収入、収益事業収入等)、寄附金等
行政費用	
給与関係費	職員給与・各種手当等、労働の対価に係る経費
物件費	委託料・光熱水費・消耗品費等、消費的性格が強い経費
維持補修費	区の公有財産の維持や補修に要する経費
扶助費	社会保障制度の一環として、生活困窮者・児童・障がい者等を援助するために要する経費
補助費等	他団体に支出する負担金・補助金等の経費
投資的経費	委託料や工事請負費等のうち、区の資産を形成しない額(道路維持費など)
減価償却費	時間の経過による固定資産(土地以外)の価値の減少を費用に計上した額
繰出金	一般会計から特別会計への繰入金
その他	引当金の繰入額等
金融収入	
	受取利息及配当金、預金利子等
金融費用	
	特別区債の利子や、特別区債発行手数料等
特別収入	
	固定資産売却益等、経常的に発生しない収入
特別費用	
	固定資産除却損等、経常的に発生しない費用

キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、現金の収支を3つの活動区分(①行政サービス活動、②社会資本整備等投資活動、③財務活動)に分けて表示したもので、非現金支出(減価償却費など)の情報は含まれません。企業会計での計算書の3区分(営業・投資・財務活動)に該当します。

Iの行政サービス活動の収支には地方税等が入るため、通常はプラスになります。このプラス分がIIの社会資本整備等投資活動(施設の整備や基金の積立等)やIIIの財務活動(特別区債の返済等)に使われています。

*下図は実際の様式を見やすく加工したものです。

キャッシュ・フロー計算書<一般会計>

I 行政サービス活動	
経常的な行政サービスを提供するための現金収支	
【主な収入科目】	
税金等	
地方税、地方譲与税・交付金等、特別区財政調整交付金の収入	
国庫支出金／都支出金	
国・都からの支出金のうち、行政サービス活動に使用されるもの	
業務収入	
分担金及負担金や使用料及手数料、その他事業収入	
【主な支出科目】	
行政支出	
人件費や扶助費など、恒常的な行政サービスを行うための経費、及び他会計への繰出金	
金融支出	
特別区債の利子や、特別区債発行手数料	
特別支出	
災害復旧事業支出のうち、資産形成にあたらぬ額	

科目	令和2年度	令和3年度	増減額
I 行政サービス活動			
税金等	131,912	137,329	5,416
地方税	48,482	48,172	▲ 310
地方譲与税・交付金等	14,911	16,735	1,824
特別区財政調整交付金	68,519	72,422	3,903
国庫支出金	108,289	71,155	▲ 37,135
都支出金	19,659	19,153	▲ 505
業務収入	11,325	11,565	241
保険料	-	-	-
分担金及負担金	2,611	2,632	22
使用料及手数料	4,976	5,060	83
繰入金	1,161	999	▲ 162
その他	2,576	2,874	297
金融収入	63	70	6
収入合計	271,248	239,272	▲ 31,977
行政支出	255,669	219,518	▲ 36,152
給与関係費	34,366	34,056	▲ 311
物件費	41,142	45,378	4,235
維持補修費	1,602	1,531	▲ 71
扶助費	83,727	91,225	7,498
補助費等	69,312	19,675	▲ 49,637
投資的経費	7,536	9,920	2,384
繰出金	17,983	17,732	▲ 251
金融支出	253	229	▲ 24
特別支出	-	-	-
支出合計	255,923	219,747	▲ 36,176
行政サービス活動収支差額	15,326	19,525	4,199

※行政活動キャッシュ・フロー収支差額

「行政サービス活動」+「社会資本整備等投資活動」のキャッシュ・フロー収支
 企業会計では「営業活動」+「投資活動」のキャッシュ・フローは「フリーキャッシュ・フロー」と呼ばれます。これが多いほど自由に使える資金が多く、借入金の返済や、事業拡大への投資が可能であると判断されます。

令和3年度 キャッシュ・フロー計算書の特徴

●行政サービス活動収支差額が、41億9,900万円増加しました。

行政収入の減少額が、行政支出の減少額を下回ったためです。

●社会資本整備等投資活動収支差額が、35億6,000万円減少しました。

基金繰入金の収入が、基金積立金の支出を下回ったためです。

●財務活動収支差額が、13億8,100万円減少しました。

特別区債の発行額が減少した一方で、償還額が増加したためです。

自 各年度の4月 1日
至 各年度の3月31日

(単位:百万円)

科目	令和2年度	令和3年度	増減額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動			
国庫支出金等	2,649	1,817	▲ 832
国庫支出金	1,909	1,634	▲ 275
都支出金	740	183	▲ 557
分担金及負担金等	-	-	-
財産収入	180	319	139
基金繰入金	12,144	7,224	▲ 4,920
財政調整基金	9,079	6,958	▲ 2,121
減債基金	139	187	48
特定目的基金	2,926	79	▲ 2,847
定額運用基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	63	315	252
収入合計	15,035	9,675	▲ 5,360
社会資本整備支出	11,770	7,652	▲ 4,118
基金積立金	15,703	18,672	2,969
財政調整基金	12,528	6,828	▲ 5,700
減債基金	3,037	307	▲ 2,730
特定目的基金	138	11,537	11,399
定額運用基金	-	-	-
貸付金・出資金等	738	87	▲ 651
支出合計	28,212	26,411	▲ 1,800
社会資本整備等投資活動収支差額	▲ 13,176	▲ 16,736	▲ 3,560
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	2,150	2,789	639
Ⅲ 財務活動			
財務活動収入	4,584	3,705	▲ 879
特別区債	4,584	3,705	▲ 879
収入合計	4,584	3,705	▲ 879
財務活動支出	2,845	3,346	502
公債費(元金)等	2,845	3,346	502
支出合計	2,845	3,346	502
財務活動収支差額	1,739	358	▲ 1,381
収支差額合計	3,888	3,147	▲ 742
前年度からの繰越金	5,697	9,586	3,888
形式収支	9,586	12,732	3,147

Ⅱ 社会資本整備等投資活動

固定資産や基金の増減に係る現金収支

【主な収入科目】

国庫支出金等

国・都からの支出金のうち、土地や建物などの資産形成に充てるもの

財産収入

区有地など区の財産の売払い収入

基金繰入金

各基金からの繰入収入

貸付金元金回収収入

貸付金の元金償還による収入

【主な支出科目】

社会資本整備支出

公共施設建設など区の固定資産の形成にあたる支出

基金積立金

基金に積み立てるための支出

貸付金・出資金等

区民や事業者等への貸付事業支出及び出資金等

Ⅲ 財務活動

外部からの資金調達に係る現金収支

【主な収入科目】

特別区債

特別区債発行による収入

【主な支出科目】

公債費(元金)等

特別区債の償還金のうち元金分や、リース債務の支払額

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産がどのような要因で増減しているのかを明らかにしたものです。変動要因の内訳を区分して計上しています。

表紙のクイズQ5の答えがありそうですね。
全部見つけられたあなた。この冊子を真摯にご覧いただきありがとうございます。



令和3年度 純資産変動計算書の特徴

- 国庫支出金が、16億3,400万円増加しました。
学校施設環境改善交付金や社会資本整備総合交付金等、区の資産を形成する支出の財源となる交付金が増加したためです。
- 受贈財産評価額が、31億4,000万円増加しました。
東京都から贈与を受けた土地などの固定資産が増加したためです。

*下図は実際の様式を見やすく加工したものです。

純資産変動計算書<一般会計>

自 令和 3年4月 1日

至 令和 4年3月31日

(単位:百万円)

	開始 残高 相当	国庫 支出 金	都 支 出 金	負 担 金 及 繰 入 金 等	受 贈 財 産 評 価 額	会 計 間 取 引 勘 定	そ の 他 剰 余 金	合 計
前期末残高	777,801	2,575	1,556	5	2,605	▲ 4,500	43,121	823,162
当期変動額		1,634	183	-	3,140	4,406	11,103	20,466
固定資産等の増減		1,634	183	-	3,140	4,406		9,363
特別区債等の増減						-		-
その他内部取引 による増減						-		-
当期収支差額							11,103	11,103
当期末残高	777,801	4,209	1,738	5	5,745	▲ 94	54,224	843,629

純資産変動計算書

開始残高相当 新公会計制度開始時の資産と負債の差額	負担金及繰入金等 負担金その他歳入のうち、区の資産形成に充てる額	その他剰余金 行政コスト計算書の当期収支差額
国庫支出金 国からの支出金のうち、区の資産形成に充てる額	受贈財産評価額 無償で受け入れた資産の評価額	合計(当期末残高) 貸借対照表の純資産の額
都支出金 都からの支出金のうち、区の資産形成に充てる額	会計間取引勘定 会計間で純資産を異動した場合に計上される額	

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書は、区が保有する固定資産(投資その他の資産を除く)の状況を示したものです。

令和3年度 附属明細書の特徴

●行政財産建物・工作物等の当期末残高が、151億円増加しました。

上板橋第二中学校の改築や、子ども家庭総合支援センターの開設により、建物や工作物が増加したためです。

*下図は実際の様式を見やすく加工したものです。

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書<一般会計>

(単位:百万円)

	取得原価(減価償却前)			当期末減価償却累計額		差引 当期末残高
	前期末残高	当期増減額	当期末残高		うち、当期 償却額	
有形固定資産						
行政財産	420,944	15,352	436,297	126,604	4,102	309,693
土地	213,233	252	213,486	-	-	213,486
建物・工作物等	207,711	15,100	222,811	126,604	4,102	96,207
普通財産	9,012	▲ 569	8,443	936	7	7,507
土地	7,545	▲ 96	7,449	-	-	7,449
建物・工作物等	1,467	▲ 472	995	936	7	58
重要物品	5,755	491	6,246	3,185	186	3,061
インフラ資産	471,620	3,652	475,272	7,808	254	467,464
土地	398,569	3,026	401,595	-	-	401,595
建物・工作物等	73,051	626	73,677	7,808	254	65,869
リース資産	8,054	744	8,798	408	204	8,390
建設仮勘定	11,005	▲ 9,837	1,168	-	-	1,168
小計	926,390	9,834	936,224	138,941	4,753	797,283
無形固定資産						
行政財産	-	-	-	-	-	-
普通財産	1	0	1	0	0	1
インフラ資産	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	60	-	60	29	12	32
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	-	-	-
小計	62	0	62	29	12	33
計	926,451	9,834	936,286	138,970	4,765	797,316

■お知らせ:ホームページのご案内

今回作成した財務諸表は、区のホームページで公開します。
所属別や施設別の財務諸表についても順次公開予定です。
併せてご覧ください。

板橋区 財務諸表

検索

クイズの答え
Q1. 9, 127億円
Q2. 690億円
Q3. 4. 5%
Q4. 54. 9%
Q5. 31億4, 000万円



* 本資料は財務諸表の見方をわかりやすく解説することを目的としているため、簡易な表現を用いていますのでご了承ください。
また、計数については各項目とも原則として表示単位未満を四捨五入しています。
表中の計数は端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

令和3年度 板橋区の財務諸表(概要版)

令和4年11月

発行 : 板橋区会計管理室

電話 : 03-3579-2671

FAX : 03-3579-4154

刊行物番号

R04 - 92

再生紙を使用しています